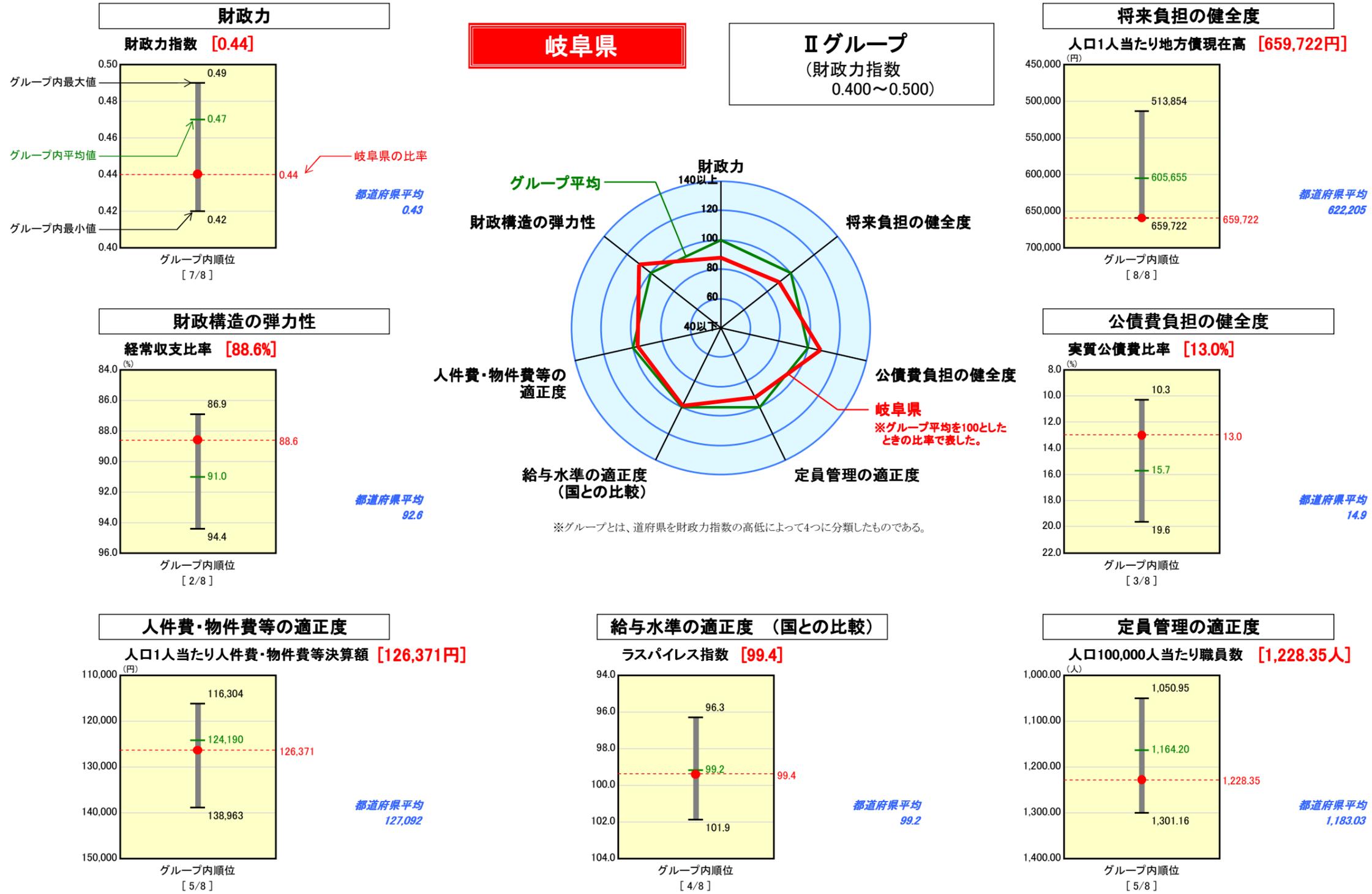


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

景気低迷により減少傾向であった県税収入が平成16年度より増加傾向に転じているが依然低調であり、昨年を0.01ポイント上回る0.44に止まっている。政策の自由度を確保するためには自主財源を一層増やしていくことが不可欠であり、税の徴収体制の強化・拡充はもとより、企業誘致や交流産業の振興などの税源涵養策に積極的に取り組む。

【経常収支比率】

全国平均92.6%(グループ内平均91.0%)に対し、88.6%と相対的には良好な値となっているものの、人件費や公債費などでの一般財源の割合が増加したことにより悪化しており、全国順位も1位から3位となっている。今後も公債費や社会保障関係費の増加が見込まれるなど、財政の硬直化が一層進展すると予想されることから、人件費や公債費などの義務的経費の増加を抑え、徹底した事務事業の見直しなどにより経常経費の圧縮に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費・維持補修費決算額】

126,371円と全国平均(127,092円)は下回るも、グループ内平均(124,190円)を上回っており、引き続き職員定数の削減、事務事業の徹底した自己点検による見直し、指定管理者制度の活用や委託の見直しによる県有施設の維持管理経費の縮減など、行財政改革を着実に進め、行政コストの更なる縮減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

国の経済対策に呼応した積極的な公共投資などにより県債残高が年々累積しており、全国平均値が対前年より減少した一

方で、本県では649,815円から659,722円へと増嵩している。「岐阜県行財政改革大綱」においても県債残高減への転換を最優先課題に位置づけており、普通建設事業などの抑制により県債発行を抑え、大綱期間内での県債残高減少を目指す。

【実質公債費比率】

グループ内で3位、全国でも15位となっているが、今後も当面は公債費の増加傾向が続き、徐々に指標は悪化するものと見込まれる。そのため、平成18年3月に策定した「岐阜県行財政改革大綱」(期間:平成18~22年度)で掲げた「県債発行額の抑制」を堅持し、大綱期間終了翌年度以降の公債費減少の実現を目指す。

【人口10万人当たり職員数】

グループ内には政令指定都市を持つ県が含まれており、単純な人口割りではグループ内平均を上回っているが、これらを除いた比較においては、これまでの定員適正化の努力もあり、平均を下回っている。今後は、「岐阜県行財政改革大綱」に基づき、知事部局等において664人を削減するなど、更なる適正化に努める。

【ラスパイレス指数】

特別昇給による昇給短縮期間の差が指数差として表れていると考えられる。今後も引き続き厳格な昇給資格管理を行い、より適正な給与水準維持に努める。なお、現在までのところ、一律給与カット等の特別な給与抑制措置はとっていない。